

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・エム・ジェイ

【英訳名】 IMJ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣田 武 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目1番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03(6415)4250(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員CFO 堀 口 雄 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第14期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	13,210,647	10,064,734	4,008,269	3,028,611	18,666,107
経常利益又は 経常損失()	(千円)	152,668	487,439	255,732	270,943	280,704
四半期(当期)純損失	(千円)	423,324	341,875	442,345	233,749	547,131
純資産額	(千円)			8,086,943	7,021,578	7,620,628
総資産額	(千円)			10,883,464	10,309,484	10,163,921
1株当たり純資産額	(円)			39,843.48	37,564.19	39,160.25
1株当たり四半期(当 期)純損失	(円)	2,336.05	1,921.25	2,436.75	1,323.48	3,017.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			66.5	64.4	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,796	458,612			377,729
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,930	250,879			230,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	442,557	216,273			574,837
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			4,183,062	3,994,889	4,003,393
従業員数	(名)			867	827	789

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	827 (102)
---------	-----------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	343 (23)
---------	----------

- (注) 1 従業員は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数であります。
- 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当社グループのウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業及びエンタテインメント事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(3) 販売実績」をご参照ください。また、iマーケティング事業は、生産活動を行わないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブインテグレーション事業	1,469,256	1.1	1,466,187	30.1
モバイルインテグレーション事業	1,278,394	4.7	430,694	33.0
エンタテインメント事業	155,253	6.2	1,894,350	2.5
iマーケティング事業	745,296	25.0	754,500	42.5
合計	3,648,201	7.3	4,545,732	9.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブインテグレーション事業	1,201,440	10.2
モバイルインテグレーション事業	1,209,130	10.9
エンタテインメント事業	42,183	92.6
iマーケティング事業	575,857	42.1
合計	3,028,611	24.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、最悪期を脱したことを示す経済指標が徐々に表れてきているものの、依然として個人消費が回復力に欠けるため、多くの企業において設備、システム等への投資や広告宣伝費の縮小・抑制傾向が継続しております。

当社グループの主力事業であるネットマーケティング業界においては、インターネット利用者の増加に加え、景気後退も契機となり、広告宣伝費を始めとするマーケティング費用の投資対効果（ROI）への意識が高まっており、従来マスメディアからインターネットへの予算配分の見直しが加速し、当社グループにとって追い風となっております。

しかしながら、国内景気の見通しに不透明感が残ることから、顧客の意思決定の長期化やプロジェクトの延期・消滅などが発生し、受託開発事業を主とする当社グループにとっては、引き合いの増加が当期の業績に表れにくい厳しい事業環境となっております。

そのような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は前年同四半期比75.6%の3,028百万円、連結営業損失は274百万円（前年同四半期は266百万円の損失）、連結経常損失は270百万円（前年同四半期は255百万円の損失）、連結四半期純損失は233百万円（前年同四半期は442百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ企業の異動につきましては、12月末にマーケティングコンサルティング事業を手掛ける㈱シンクエージェントを連結子会社化いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間と比較して、iマーケティング事業において㈱CCCコミュニケーションズが連結の範囲から除外されたことにより、当第3四半期連結会計期間は前年同四半期比で大幅な減収となっております。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

ウェブインテグレーション事業

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比110.3%の1,223百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高22百万円を含む）となり、営業利益は41百万円（前年同四半期は89百万円の損失）となりました。

前連結会計年度に延期・凍結されたプロジェクトの再開や営業強化による新規顧客獲得が進んだことから、前年同四半期比で増収を達成しております。

売上高の回復に加え、期初より外注費及び固定費の抑制・削減を徹底したことが奏功し、営業利益は前年同四半期比で131百万円の増益となりました。

モバイルインテグレーション事業

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比90.2%の1,318百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高109百万円を含む）となり、営業損失は158百万円（前年同四半期は75百万円の損失）となりました。

主な要因として、国内景気悪化の影響を受けたエンジニア派遣事業が大幅な減収となり、また、主力であるインテグレーション事業が景気低迷の影響を受け減収となりました。一方、モバイルアフィリエイト事業は順調に拡大し増収増益を達成しました。

営業損益面では、インテグレーション事業における大型案件減少の影響が大きく、当セグメントは営業損失を計上いたしました。

エンタテインメント事業

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比8.4%の47百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高5百万円を含む）となり、営業損失は86百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間においては、劇場映画の受託制作作品の納品がなく、大幅な減収減益となりましたが、こちらは計画通りであり、第4四半期連結会計期間には劇場映画の受託制作の納品を4作品予定しております。

iマーケティング事業

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比57.7%の588百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高12百万円を含む）となり、営業損失は60百万円（前年同四半期は60百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間の当事業の売上高は、前年同四半期比431百万円の減収となりましたが、主な要因は、前期に行った㈱CCCコミュニケーションズ（前年同四半期の売上高470百万円）の売却に伴う減収であり、継続事業の売上高については成長しております。

中でも、ウェブサイト内のユーザー行動をデータ解析し、より効率的・効果的なネットマーケティングを支援するサービスは、景気低迷も相まって企業のネットマーケティングの投資対効果（ROI）への意識が高まり、大幅な増収を達成いたしました。

また、ウェブインテグレーション事業など他セグメントの既存顧客への営業強化の結果、当第3四半期連結会計期間よりネット広告代理事業が増収に転じ始めました。

営業損益面では、当連結会計年度を事業再構築期と位置付け、人員強化等を行っているため、固定費が先行する形となり営業損失を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,309百万円となり、前連結会計年度末比145百万円の増加となりました。これは主に、映画の受託制作案件が増加したことにより、仕掛品が前連結会計年度末比917百万円増加し、2010年1月に行った当社グループオフィスの移転・統合に伴い、敷金及び保証金が前連結会計年度末比242百万円増加したものの、売上高の減少及び営業債権の回収により、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比833百万円減少し、のれんが償却により119百万円減少したためです。

負債は3,287百万円となり、前連結会計年度末比744百万円の増加となりました。これは、支払いにより買掛金が前連結会計年度末比310百万円減少したものの、主に映画制作の受託案件が増加したことにより、前受金が前連結会計年度末比1,141百万円増加したためです。

純資産は7,021百万円となり、前連結会計年度末比599百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失341百万円の計上と、自己株式の取得により自己株式の残高が前連結会計年度末比136百万円増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、3,994百万円（前年同四半期は4,183百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は273百万円(前年同四半期は112百万円の減少)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額359百万円、前受金の増加額516百万円等であり、一方、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失288百万円及びたな卸資産の増加額347百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は301百万円(前年同四半期は47百万円)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出87百万円及び保証金の差入による支出269百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は15百万円(前年同四半期は68百万円の獲得)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出13百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,450	182,450	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度は採用 していません。
計	182,450	182,450		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	690
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日から 平成22年5月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年5月13日開催の臨時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日から 平成22年5月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	990
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,950
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,145
新株予約権の行使期間	平成16年5月11日から 平成24年5月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 47,145 資本組入額 23,573
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	628
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,600
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成25年12月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,600 資本組入額 17,300
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,222
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,222
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,000
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成26年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,000 資本組入額 63,500
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,928
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,928
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,181
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から 平成27年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,181 資本組入額 94,091
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	610
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	610
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成23年12月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	779
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	779
新株予約権の行使時の払込金額(円)	89,201
新株予約権の行使期間	平成21年3月1日から 平成24年2月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,201 資本組入額 44,601
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社、若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で、当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成18年12月22日開催の定時株主総会及び平成19年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,309
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,309
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,968
新株予約権の行使期間	平成22年2月28日から 平成25年2月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,968 資本組入額 16,984
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成19年12月21日開催の定時株主総会及び平成20年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,135
新株予約権の行使期間	平成23年6月25日から 平成26年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,135 資本組入額 15,068
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成21年6月22日開催の定時株主総会及び平成21年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年6月22日定時株主総会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,861
新株予約権の行使期間	平成23年11月26日から 平成26年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,861 資本組入額 8,431
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社もしくは当社関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成21年6月22日開催の定時株主総会及び平成21年11月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		182,450		4,306,147		1,016,147

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,833		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,617	176,617	
単元未満株式			
発行済株式総数	182,450		
総株主の議決権		176,617	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式46株(議決権46個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・エム・ジェイ	東京都品川区西五反田 七丁目1番1号	5,833		5,833	3.20
計		5,833		5,833	3.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	16,550	31,900	32,500	25,950	24,470	18,790	17,780	15,800	18,240
最低(円)	14,200	16,400	22,100	20,040	18,420	14,630	14,280	13,600	14,690

(注) 株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,828	4,305,607
受取手形及び売掛金	2,288,865	3,122,666
商品及び製品	169,951	119,197
仕掛品	1,454,273 ¹	536,886 ¹
貯蔵品	973	3,562
その他	410,630	508,355
貸倒引当金	14,794	22,056
流動資産合計	8,607,729	8,574,220
固定資産		
有形固定資産	261,459 ²	240,990 ²
無形固定資産		
のれん	394,161	513,486
その他	204,652	162,151
無形固定資産合計	598,813	675,637
投資その他の資産		
その他	894,352	725,823
貸倒引当金	53,377	53,821
投資その他の資産合計	840,975	672,002
固定資産合計	1,701,248	1,588,630
繰延資産	507	1,070
資産合計	10,309,484	10,163,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	736,426	1,046,774
短期借入金	430,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	21,004	4,992
未払法人税等	21,802	47,957
前受金	1,277,128	135,167
賞与引当金	159,880	247,977
受注損失引当金	26,221 ¹	4,712 ¹
事務所移転費用引当金	11,161	34,001
関係会社整理損失引当金	1,517	-
その他	492,519	464,341
流動負債合計	3,177,660	2,465,924
固定負債		
長期借入金	53,346	24,176
その他	56,899	53,191
固定負債合計	110,245	77,367
負債合計	3,287,906	2,543,292

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,306,147	4,306,147
資本剰余金	2,766,176	3,501,596
利益剰余金	264,119	657,663
自己株式	174,540	37,574
株主資本合計	6,633,665	7,112,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,014	5,194
為替換算調整勘定	1,824	1,487
評価・換算差額等合計	809	3,707
新株予約権	40,709	28,629
少数株主持分	346,393	483,199
純資産合計	7,021,578	7,620,628
負債純資産合計	10,309,484	10,163,921

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,210,647	10,064,734
売上原価	10,731,246	8,609,764
売上総利益	2,479,400	1,454,970
販売費及び一般管理費	2,659,356	1,967,710
営業損失()	179,956	512,739
営業外収益		
受取利息	15,585	8,002
受取配当金	1,668	5,113
受取手数料	5,595	-
持分法による投資利益	9,433	6,342
その他	5,426	12,653
営業外収益合計	37,707	32,111
営業外費用		
支払利息	2,475	3,671
創立費償却	1,342	371
支払手数料	-	2,521
為替差損	5,494	-
その他	1,107	246
営業外費用合計	10,420	6,810
経常損失()	152,668	487,439
特別利益		
固定資産売却益	-	10,001
投資有価証券売却益	-	48,041
関係会社株式売却益	168,328	-
貸倒引当金戻入額	-	9,077
その他	22,012	-
特別利益合計	190,341	67,121
特別損失		
固定資産除却損	795	4,245
減損損失	-	399
投資有価証券評価損	309,805	18,183
訴訟和解金	-	12,449
著作権買付放棄損	-	16,075
その他	32,887	3,338
特別損失合計	343,488	54,691
税金等調整前四半期純損失()	305,815	475,009
法人税、住民税及び事業税	31,630	17,511
法人税等調整額	83,645	1,942
法人税等合計	115,275	15,569
少数株主利益又は少数株主損失()	2,232	148,703
四半期純損失()	423,324	341,875

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,008,269	3,028,611
売上原価	3,418,157	2,661,626
売上総利益	590,111	366,985
販売費及び一般管理費	1 856,430	1 641,321
営業損失()	266,318	274,335
営業外収益		
受取利息	5,563	2,227
受取手数料	1,230	-
持分法による投資利益	5,490	-
助成金収入	-	4,491
その他	2,150	513
営業外収益合計	14,434	7,232
営業外費用		
支払利息	1,002	1,689
創立費償却	191	61
持分法による投資損失	-	1,302
為替差損	1,950	-
その他	703	786
営業外費用合計	3,847	3,840
経常損失()	255,732	270,943
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,015	4,825
その他	281	72
特別利益合計	6,296	4,897
特別損失		
固定資産除却損	250	3,719
投資有価証券評価損	247,057	782
著作権買付放棄損	-	16,075
その他	13,763	1,649
特別損失合計	261,070	22,227
税金等調整前四半期純損失()	510,507	288,273
法人税、住民税及び事業税	19,634	4,865
法人税等調整額	1,904	3,570
法人税等合計	21,539	8,435
少数株主損失()	46,622	62,959
四半期純損失()	442,345	233,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	305,815	475,009
減価償却費	151,651	129,704
減損損失	-	399
のれん償却額	252,767	139,504
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,293	7,706
賞与引当金の増減額(は減少)	98,674	88,096
受注損失引当金の増減額(は減少)	10,900	21,508
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	8,227	24,777
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	4,100	1,517
受取利息及び受取配当金	17,253	13,115
支払利息	2,475	3,671
持分法による投資損益(は益)	9,433	6,342
固定資産除却損	541	4,245
固定資産売却損益(は益)	-	10,001
事務所移転費用	2,995	8,332
投資有価証券評価損益(は益)	309,805	18,183
投資有価証券売却損益(は益)	3,636	48,041
関係会社株式売却損益(は益)	168,328	-
売上債権の増減額(は増加)	965,704	839,802
たな卸資産の増減額(は増加)	465,234	962,787
仕入債務の増減額(は減少)	298,132	309,320
立替金の増減額(は増加)	53,296	56,650
未払費用の増減額(は減少)	32,777	43,593
預り金の増減額(は減少)	43,670	63,734
前受金の増減額(は減少)	78,092	1,141,960
その他	84,727	65,674
小計	650,517	461,935
利息及び配当金の受取額	17,527	25,964
利息の支払額	2,475	3,368
法人税等の支払額	246,773	25,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,796	458,612

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,214	725
有形固定資産の取得による支出	33,371	95,828
無形固定資産の取得による支出	215,877	68,949
無形固定資産の売却による収入	871	10,000
投資有価証券の取得による支出	1,126	8,835
投資有価証券の売却による収入	196,234	114,769
関係会社株式の取得による支出	14,800	-
関係会社株式の売却による収入	250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	15,633
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	101,897	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,343	301,072
敷金及び保証金の回収による収入	925	73,001
貸付けによる支出	13,763	350
貸付金の回収による収入	29,504	12,277
その他	3,255	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,930	250,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	365,000	50,000
長期借入金の返済による支出	10,163	7,928
長期借入れによる収入	110,000	-
割賦債務の返済による支出	20,708	-
リース債務の返済による支出	31,245	31,325
株式の発行による収入	14,703	-
少数株主からの払込みによる収入	14,971	9,945
自己株式の取得による支出	-	136,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,557	216,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	902,099	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,962	4,003,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,183,062	1 3,994,889

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 16社 (株)マジックアワーについては、株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (株)シンクエーゼントについては、株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>会計方針の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア等の請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は、3,636千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は、439,166千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>営業外費用の「為替差損」は前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の20以下であるため、当第3四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間における「為替差損」は、672千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は34,836千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 270,725千円</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 248,232千円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 11,760千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 268,685 千円	役員報酬 261,383 千円
給与手当 784,444 千円	給与手当 637,228 千円
賞与引当金繰入額 50,679 千円	賞与引当金繰入額 32,148 千円
法定福利費 134,026 千円	法定福利費 112,330 千円
支払手数料 193,528 千円	支払手数料 159,776 千円
地代家賃 144,887 千円	地代家賃 109,074 千円
貸倒引当金繰入額 15,293 千円	貸倒引当金繰入額 6,091 千円
のれん償却額 252,767 千円	のれん償却額 139,504 千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 80,713 千円	役員報酬 89,745 千円
給与手当 261,165 千円	給与手当 203,967 千円
賞与引当金繰入額 40,378 千円	賞与引当金繰入額 32,148 千円
法定福利費 44,048 千円	法定福利費 38,831 千円
支払手数料 64,856 千円	支払手数料 47,751 千円
地代家賃 49,713 千円	地代家賃 40,677 千円
のれん償却額 83,199 千円	貸倒引当金繰入額 1,891 千円
	のれん償却額 44,920 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 4,498,871 千円	現金及び預金 4,297,828 千円
預入期間が3か月超の定期預金 315,808 "	預入期間が3か月超の定期預金 302,939 "
現金及び現金同等物 4,183,062 千円	現金及び現金同等物 3,994,889 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,450

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,833

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			40,709
合計			40,709

4 株主資本の著しい変動に関する事項

その他資本剰余金の処分

当社は平成21年6月30日付で、その他資本剰余金2,485,449千円のうち、735,419千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において、その他資本剰余金が1,750,029千円となっております。

自己株式の取得

当社は、平成21年5月11日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日から平成21年7月9日の期間において、4,914株を136,965千円にて自己株式の買付けを行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,833株、174,540千円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルインテ グレーション 事業 (千円)	エンタテインメ ント 事業 (千円)	広告マーケティ ング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,232,563	1,356,713	567,379	851,612	4,008,269		4,008,269
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,345	105,369	58	26,274	151,048	(151,048)	
計	1,251,909	1,462,083	567,438	877,887	4,159,317	(151,048)	4,008,269
営業損失()	92,227	75,647	12,395	58,428	238,698	(27,620)	266,318

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4)広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等の業務

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルインテ グレーション 事業 (千円)	エンタテインメ ント 事業 (千円)	iマーケ ティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,201,440	1,209,130	42,183	575,857	3,028,611		3,028,611
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,526	109,235	5,567	12,905	150,234	(150,234)	
計	1,223,966	1,318,365	47,751	588,763	3,178,846	(150,234)	3,028,611
営業利益又は 営業損失()	41,819	158,148	86,234	60,128	262,691	(11,643)	274,335

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4) iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i（インタラクティブメディア）マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,090,047	1,356,713	567,379	994,128	4,008,269		4,008,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,345	105,369	58	26,274	151,048	(151,048)	
計	1,109,393	1,462,083	567,438	1,020,403	4,159,317	(151,048)	4,008,269
営業損失()	89,723	75,647	12,395	60,932	238,698	(27,620)	266,318

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	広告マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,413,281	4,346,164	1,609,998	2,841,202	13,210,647		13,210,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,159	350,453	12,568	52,076	480,258	(480,258)	
計	4,478,441	4,696,618	1,622,566	2,893,278	13,690,905	(480,258)	13,210,647
営業損失()	18,286	5,142	36,415	40,634	100,478	(79,477)	179,956

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4)広告マーケティング事業

インターネット・モバイル広告等の業務

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,705,604	3,866,271	773,021	1,719,837	10,064,734		10,064,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,960	402,110	8,808	31,620	489,501	(489,501)	
計	3,752,565	4,268,382	781,830	1,751,457	10,554,235	(489,501)	10,064,734
営業利益又は 営業損失()	88,091	236,035	187,087	132,216	467,248	(45,490)	512,739

(注) 1 事業区分は、売上計上区分とサービスの系列及び市場の類似性を考慮して決定しております。

2 事業内容の区分

(1)ウェブインテグレーション事業

ウェブサイトの構築及びウェブコンサルティング等の業務

(2)モバイルインテグレーション事業

インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等の業務

(3)エンタテインメント事業

映画及びDVDソフトの開発、製作等の業務

(4)iマーケティング事業

インターネット・モバイル広告事業、SEO事業、データアナリティクス事業、EC事業等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の店頭プロモーションやDMを含む「広告マーケティング事業」から、インターネット領域に特化したマーケティング支援事業への転換を図っております。これに伴い、当社グループの事業実態をより明確に反映し、より適正なセグメント表示を行うため、従来、ウェブインテグレーション事業に含まれておりました、当社のデータアナリティクス事業及びEC事業と、従来の「広告マーケティング事業」を合わせて「i(インタラクティブメディア)マーケティング事業」とする、事業区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分により区分した場合、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	iマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,018,258	4,346,164	1,609,998	3,236,226	13,210,647		13,210,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,159	350,453	12,568	52,076	480,258	(480,258)	
計	4,083,417	4,696,618	1,622,566	3,288,302	13,690,905	(480,258)	13,210,647
営業損失()	3,618	5,142	36,415	55,302	100,478	(79,477)	179,956

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
37,564.19円	39,160.25円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載していません。	2,336.05円 1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	423,324	341,875
普通株式に係る四半期純損失(千円)	423,324	341,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	181,214	177,944
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
新株引受権		
新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 2,436.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,323.48円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	442,345	233,749
普通株式に係る四半期純利益(千円)	442,345	233,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	181,531	176,617
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)		
新株引受権 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

連結子会社である(株)IMJモバイルは、平成21年10月30日、(株)ディスコを被告として業務委託料支払請求訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

平成22年2月2日の第一回口頭弁論期日において、被告より(株)IMJモバイルの請求を棄却するよう求める答弁等が為されましたが、(株)IMJモバイルは、引き続き今後の裁判において主張の正当性を争っていく方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 印

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3(事業区分の変更)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。